

様式集

様式一覧

1. 法第 29 条第 1 項
開発行為許可申請書（省令別記様式第二）
資金計画書（省令別記様式第三）
工事概要書（市細則様式第 2 号）
設計説明書（市細則様式第 3 号）
土地所有者等関係権利者の同意書（市細則様式第 4 号）
設計者の資格に関する申告書（市細則様式第 5 号）
開発行為に関する同意書の一覧表（市細則様式第 6 号）
申請者の資力及び信用・工事施行者の能力に関する申告書（市細則様式第 7 号）
暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書
2. 法第 35 条の 2 第 1 項
開発行為変更許可申請書（市細則様式第 9 号）
3. 法第 35 条の 2 第 3 項
開発行為変更届出書（市細則様式第 10 号）
4. 法第 36 条第 1 項
工事完了届出書（省令別記様式第四）
工事完了報告書
現場審査表
5. 法第 37 条第 1 号
開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書（市細則様式第 11 号）
6. 法第 38 条
開発行為に関する工事の廃止の届出書（省令別記様式第八）
7. 法第 41 条第 2 項但し書
建築形態制限区域内における建築許可申請書（市細則様式第 12 号）
8. 法第 42 条第 1 項但し書
予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建築物の用途変更許可申請書（市細則様式第 13 号）
9. 法第 43 条第 1 項
建築物の新築、改築、若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書（省令別記様式第九）
10. 法第 44 条
開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書（一般承継）（市細則様式第 14 号）
11. 法第 45 条
開発許可に基づく地位承継承認申請書（特定承継）（市細則様式第 15 号）
12. 省令第 60 条
開発行為等証明書交付申告書（市細則様式第 26 号）
13. その他
工事着手届
宅地造成に関する工事の段階検査申請書（宅造手引き様式[28]）

変更箇所一覧表

正

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 西宮市長 許可申請者 住所 _____ 氏名 _____ 電話 () - 番		※ 手 数 料 欄	
開 発 許 可	開	自己の居住用	円
	発	自己の業務用	円
	許 可	その他	円
開 発 行 為 の 概 要	1.	許可申請者住所・氏名	
	2.	開発区域に含まれる地域の名称	
	3.	開発区域の面積	㎡
	4.	予定建築物等の用途	
	5.	工事施行者住所・氏名	
	6.	工事着手予定年月日	年 月 日
	7.	工事完了予定年月日	年 月 日
	8.	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	9.	法第34条の該当号及び該当する理由	
	10.	その他の必要な事項	
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件			
※ 許 可 番 号		年 月 日 第 - - 号 ()	

注 **副** の〔備考〕を参照の上、記入して下さい。

工事監理者住所氏名	住所	氏名	電話 () - 番
設計者住所氏名	住所	氏名	電話 () - 番
連絡者住所氏名	住所	氏名	電話 () - 番

副

開発行為許可通知書

※

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為について、下記の条件を付して許可したので通知します。

第 ー ー 号 ()
年 月 日

西宮市長

印

開 発 行 為 の 概 要	1 許可申請者住所・氏名	
	2 開発区域に含まれる地域の名称	
	3 開発区域の面積	m ²
	4 予定建築物等の用途	
	5 工事施行者住所・氏名	
	6 工事着手予定年月日	年 月 日
	7 工事完了予定年月日	年 月 日
	8 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	9 法第34条の該当号及び該当する理由	
	10 その他の必要な事項	
※付加条件		

- 〔備考〕
- (1) ※印のある欄は記入しないで下さい。
 - (2) 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等、できるかぎり多く列記して下さい。
 - (3) 「開発区域の面積」の欄では、少数第3位を切捨てた数値を記載して下さい。
 - (4) 「予定建築物等の用途」の欄は、住宅、共同住宅、店舗、〇〇工場と具体的に列記して下さい。
 - (5) 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請にかかる開発行為が、市街化調整区域内において行われる場合に記載して下さい。
 - (6) 「その他の必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他の法令による許認可等を要する場合には、その手続きの状況等を記載して下さい。
 - (7) 「自己の居住の用に供する…」の欄には、自己業務その他の場合は賃貸、分譲、社宅等用途を具体的に記載して下さい。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	付 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	年度	計
		年度	年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	付帯工事費						
	事務費						
	借入金利息						
	借入償還金						
	計						
入 収	自己資金						
	借入金						
	処分収入						
	宅地処分収入						
	補助負担金						
	計						
借入金の借入先							

工 事 概 要 書

切土又は盛土をする土地の面積					m ²
切土又は盛土の土量	切 土				m ³
	盛 土				m ³
擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
排 水 施 設	番 号	種 類	内のり寸法	延 長	
			c m	m	
			c m	m	
			c m	m	
			c m	m	
			c m	m	
がけ及びのり面の保護の方法					
工事中の危険防止のための措置					
特記事項					
工程の概要					
その他					

表

設 計 説 明 書

設計者 住所

氏名

開発区域に含まれる地域の名称					事業主氏名			
1 設 計 の 方 針	事業の目的							
	基本的方針							
	その他							
2 開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地域地区等	市街化区域	用途地域	第1種低層住居専用地域 第2種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域				<ul style="list-style-type: none"> ・第1種住居地域・近隣商業地域・工業地域 ・第2種住居地域・商業地域・工業専用地域 ・準住居地域・準工業地域・用途地域の指定なし
		市街化調整区域						
		宅地造成工事規制区域		内・外	その他			
	地目別概要	区分	宅地	農地	山林	その他	計	
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		比率	%	%	%	%	100%	
	所有別概要	区分	自己所有	買収予定	地主所有	その他	計	
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		比率	%	%	%	%	100%	
	3 土 開 発 利 区 域 内 の 計 画	区分	住宅用宅地	公共の用に供する空地	住宅用宅地以外の宅地	その他の土地	計	
面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
比率		%	%	%	%	100%		
4 公 共 施 設 の 整 備 計 画	区分	道路	公園	下水道	緑地	広場		
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
	比率	%	%	%	%	%		
	区分	河川	運河	水路	消防の用に供する貯水施設	計		
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
	比率	%	%	%	%	%		

5 街区 設定 計画	個人住宅用 宅地の規模	100㎡以上 150㎡未満のもの	150㎡以上 200㎡未満のもの	200㎡以上 250㎡未満のもの	250㎡以上のもの	計
	同上の宅地数					
6 資金 計画	開発(施行)費	千円	自己資金	千円	借入金	千円
7 その他 必要な 事項						

- (注意) 1. 開発区域を工区に分けるときは、2～5欄について、工区別に記載した内訳を別途添付してください。
2. 土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画については、3～5欄に記入するほか、次の事項を総括的に明記した図面（縮尺1,000分の1程度）を添付してください。
- (1) 公共の用に供する土地の管理帰属区分及びその配置（図面の余白に一覧表として公共施設ごとに管理帰属区分及び、その面積を表示してください。）
 - (2) 街区の配置及びその番号
 - (3) 予定される建築物の配置、規模、構造及び用途
 - (4) 住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途
 - (5) 消防の用に供する水利点及び貯水施設の位置
 - (6) 開発区域外の公共施設の位置及び規模
 - (7) その他必要な事項
3. 記入上の注意
- (1) 1の「事業の目的」欄は、自己の居住又は業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲、造成後一括譲渡、社員住宅の建設等の区分を記入してください。
 - (2) 1の「基本的方針」欄は、設計上考慮した周辺との関連、開発区域内の計画上特に配慮した事項等を記入してください。
 - (3) 1の「その他」の欄は、開発区域外に土捨場、土取場等があるときは、その位置及び搬入搬出の経路のことを記入してください。
 - (4) 2の「地域地区等」欄は、開発区域の全部又はその一部が該当するものを○で囲み、「その他」欄にあっては都市計画法第8条第1項各号（第1号を除く。）に規定する地域、地区又は街区の名称を記入してください。
 - (5) 2の「地主所有」欄は、事業施行後地主に還元する予定の土地の現況面積を記入してください。
 - (6) 4の内容は、3の「公共の用に供する空地」欄の内容を示すもので、従って4の「計」欄は、3の「公共の用に供する空地」欄と同じ面積及び比率になるように記入してください。なお、開発区域外の公共施設の用地の面積については、別紙に添付してください。
 - (7) 7の「その他必要な事項」欄は、教育施設、医療施設、官公庁施設、購買施設、その他の公益的施設及び上水道供給施設、ガス供給施設、街路照明施設等がある場合に、その概要を記入してください。

土地所有者等関係権利者の同意書

開発行為者氏名 (名称及び代表者の氏名)

開発区域に含まれる地域の名称

上記に係る開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施については、異議がないので同意します。

権利の対象物	対象物の所在地	権利の種類	同意年月日	権利者の住所氏名	印
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		

- 注 (1) 権利の対象物欄は、土地、池沼、建築物等の別を記入し、()内には、土地については地目を、建築物については用途を記入してください。
- (2) 権利の種類欄には、所有権、賃借権、その他の権利を記入してください。
- (3) 権利者の印鑑証明書を添付してください。

設計者の資格に関する申告書

1 設計者の氏名 生年月日		年 月 日生		2 施行規則 第19条 該当号		第1号 イ、ロ、ハ、ニ ホ、ヘ、ト 第2号	
3 現住所							
4 勤務先の所在地 及び名称		電話 () ー 番					
5 最終学歴		学校名		学科名		年 月 日 卒業 中退 修業年限	
6 資格 免許 等	名称	イ 一級建築士		ロ 技術士		ハ	
	登録番号等	第 号		() 部門 第 号			
	取得年月日	年 月 日		年 月 日			
7 宅 地 開 発 に 関 す る 実 務 経 歴	工事名及び実務の内容			実務に従事した期間			期間の合計
				年 月から (年 月) 年 月まで			年 月
				年 月から (年 月) 年 月まで			
				年 月から (年 月) 年 月まで			
8 関 20 ha 以 上 の 開 発 行 為 に 関 す る 工 事 の 設 計 経 歴	事業主名及び工事の名称		場 所	面 積	設計年月	職務の内容	
				ha			
9 その他の事項							
※審査 (適・否)		年 月 日 西宮市長 上記のとおり申告します。 申告者氏名					

- 注 1 ※印の欄は、記入しないでください。
 2 この申告書は、開発区域の面積が1ha未満の場合は、不要です。
 3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有する書類を添付してください。
 4 8の欄は、開発区域の面積が20ha未満の場合は、記入の必要はありません。

表

開発行為に関する同意等の一覧表

年 月 日

西宮市長

申請者 住所(所在地)

氏名(名称及び代表者の氏名)

電話 () ー 番

- 都市計画法第32条第1項の規定に基づき、下記1のとおり同意を得ました。
 都市計画法第32条第2項の規定に基づき、下記2のとおり協議しました。
(上記の該当する項目の□に○を入れてください。)

1. 公共施設の管理者の同意

種 別	管 理 者	同 意 年 月 日	摘 要
排水施設(下水道)		年 月 日	
消防水利施設		年 月 日	
取付先道路		年 月 日	
放流先水路		年 月 日	

注 同意書等の写しを添付してください。

2. (1)新たに設置される公共施設

種 別	番号	概 要	協 議 年 月 日	管 理 者	用地の帰属	摘 要
			年 月 日			

- 注 (1) 概要欄には、幅員、延長、面積等を記入してください。
 (2) 書き込みきれない場合は、別の用紙に同様式に基づき記入の上添付してください。

(2) 法第40条第1項の規定が適用される従前の公共施設

種 別	番号	概 要	協 議 年 月 日	管 理 者	用地の所有者	用地の帰属	摘 要
			年 月 日				

- 注 (1) 概要欄には、幅員、延長、面積等を記入してください。
 (2) 書き込みきれない場合は、別の用紙に同様式に基づき記入の上添付してください。

申請者の資力及び信用 工事施行者の能力に関する申告書

氏名 (名称及び代表者名)										
住所 (所在地)		電話 () ー 番								
創立(営業)後の沿革等										
法令による登録	建設業法						資本金	万円		
	宅地建物取引業法 その他						主たる取引金融機関			
資産の状況										
納税額	年度区分	税区分	法人税又は 所得税	事業税	市町民税	固定資産税	その他	計		
	年度 (前年度)		円	円	円	円	円	円		
	年度 (前々年度)		円	円	円	円	円	円		
職員数	事務職 労務職	人	技術職 計	人	建設機械種別台数					
主な役員及び技術者名	役職名	氏名			年齢	在社 年数	資格免許、学歴、その他			
過去5年間の実績 に関する宅地開発に	事業名 (工事名)	事業主元請 下請の区別	場所	面積	許認可番号 年 月 日	着工年月 完成年月	検査済証 交付年月日	工事高		
				㎡				万円		
				㎡				万円		
				㎡				万円		
工事実績 上記以外の										
年 月 日										
西宮市長										
上記のとおり申告します。				申告者氏名						

暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書

私（当法人・当組合）は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項による開発許可申請又は第45条による地位承継の承認申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

1 私（当法人・当組合）は、次の(1)から(4)のいずれにも該当しません。

役職	ふりがな 氏名	性別	生年月日	住所

※法人又は組合の場合は、上記表に役員の役職・氏名等についても記載すること。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
- (2) 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (3) 法人又は組合であって、その役員のうち(2)に該当する者があるもの
- (4) (1)～(3)に該当するものがその事業活動を支配する者

2 1の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消し等の措置を受けたときは、これに異議なく応じます。

年 月 日

西 宮 市 長 様

申請者
住 所
氏 名

正

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。		※手数料欄													
西宮市長 申請者 住所(所在地) _____ 氏名(名称及び代表者の氏名) _____ 電話 () - 番	年 月 日	変 更 許 可	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; text-align: center;">内</td> <td style="width: 60px;">(ア)</td> <td style="width: 20px; text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(イ)</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ウ)</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> </table>	内	(ア)	円		(イ)	円		(ウ)	円	合計		円
内	(ア)	円													
	(イ)	円													
	(ウ)	円													
合計		円													

	変 更 前	変 更 後
変 更 に 係 る 事 項	1. 開発区域に含まれる地域の名称	
	2. 開発区域の面積 ㎡	㎡
	3. 予定建築物等の用途	
	4. 設計者住所氏名	
	5. 工事施行者住所氏名	
	6. 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	7. 法第34条の該当号及び該当する理由	
	8. 資金計画	
	変 更 の 理 由	
	開発許可番号・年月日 第 - - 号() 年 月 日	

※ 受付欄	※ 許可書欄 変更許可番号 第 - - - 号() 年 月 日
-------	---

※ 備考

注 ※印の欄は記入しないでください。

副

開発行為変更許可通知書

※ 都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更について、下記の条件を付して許可したので通知します。

第 ー ー ー 号 ()

年 月 日

西宮市長

印

申請者	住所		
	氏名		
変更に係る事項		変更前	変更後
	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開発区域の面積	m ²	m ²
	3 予定建築物等の用途		
	4 設計者住所氏名		
	5 工事施行者住所氏名		
	6 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別		
	7 法第34条の該当号及び該当する理由		
8 資金計画			
変更の理由			
開発許可番号・年月日		第 ー ー 号 ()	年 月 日

※ 付加条件

注 ※印の欄は記入しないでください。

開発行為変更届出書

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更を届け出ます。

年 月 日

西宮市長

届出者 住所(所在地)

氏名(名称及び代表者の氏名)

電話 () ー 番

		変 更 前	変 更 後
変 更 に 係 る 事 項	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 予定建築物等の敷地の形状		
	3 工事施行者住所・氏名		
	4 工事着手予定年月日	年 月 日	
	5 工事完了予定年月日	年 月 日	
変 更 の 理 由			
開発許可番号・年月日		第 ー ー 号() 年 月 日	

※受付欄

※備考

※決裁欄

課 長

係 長

担 当

工事完了届出書

西宮市長 届出者住所 <hr/> 氏名 <hr/> 電話 () - 番 都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事〔許可番号 年 月 日 第 - 号 () 〕が下記 のとおり完了しましたので届け出ます。 記	年 月 日
1 工事完了年月日	年 月 日
2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称	
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 - 号 ()
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

法第36条第1項の規定により開発行為に関する完了届のあった上記届出書について、
 法第36条第2項の規定により検査済証を発行してよろしいか。

※		※	課長	係長		担当	公印確認
受付欄		決裁欄					
※							
意見欄							

工 事 完 了 報 告 書

年 月 日

西 宮 市 長 殿

工事監理者氏名 印

工事施行者氏名 印

都市計画法〔第29条第1項
第35条の2第1項〕の規定により許可を
受けた下記開発工事は同法第33条の規定に適合する
よう適正に施工したことを報告します。

記

許 可 番 号 第 号

許 可 年 月 日 年 月 日

※工事施行者の印は社印で押印して下さい。

現場審査表

年 月 日

工程報告	月/日 工事期間	工事監理者 確認日	
1. 防災施設埋設部分 設置時	/ ~ /		
2. 有孔管敷設時	/ ~ /		
3. 段切完了時	/ ~ /		
4. 水路基礎完了時	/ ~ /		
5. 主要な暗渠敷設時	/ ~ /		
6. 道路側溝下の基礎 栗石敷設時	/ ~ /		
7. 舗装工事着工前	/ ~ /		
8. 擁壁根切完了時	/ ~ /		
9. RC擁壁基礎 配筋完了時	/ ~ /		
10. RC擁壁壁 配筋完了時	/ ~ /		
11. 練石積造擁壁 基礎完了時	/ ~ /		
12. 練石積造擁壁の 全高1/2の築造時	/ ~ /		
13. 各種検査 (地耐力等)時	/ ~ /		
	/ ~ /		
	/ ~ /		

正

開発工事完了公告前の建築物の建築又は 特定工作物の建設承認申請書

年 月 日

西 宮 市 長

申請者 住所（所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

電話 （ ） ー 番

開発許可番号・年月日	第 ー ー 号（ ） 年 月 日
建築物又は特定工作物の敷地の所在地及び面積	m ²
予定建築物等の用途	
予定建築物の棟数及び戸数	
申請の理由	

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 承認に付した条 件	
※ 承認番号	年 月 日 第 ー ー 号（ ）

※ 受付欄	
-------	--

注 ※印の欄は記入しないでください。

副

開発工事完了公告前の建築物の建築又は 特定工作物の建設承認通知書

※ 都市計画法第37条第1号の規定により、下記の条件を付して建築物の建築（特定工作物の建設）を承認したので通知します。

第 ー ー 号 ()
年 月 日

西宮市長

印

申請者住所・氏名	
開発許可番号・年月日	第 ー ー 号 () 年 月 日
建築物又は特定工作物の敷地の所在地及び面積	m^2
予定建築物等の用途	
予定建築物の棟数及び戸数	
申請の理由	

※付加条件

注 ※印の欄は記入しないでください。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

	年 月 日
西 宮 市 長	
届 出 者 住 所	
氏 名	
電 話 ()	— 番
<p style="text-align: center;">都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事〔許可番号 年 月 日 第1— 号 ()〕 を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。</p>	
記	
1. 開発行為に関する工事を廃止した年月日	
年 月 日	
2. 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称	
3. 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積	

法第38条の規定により開発行為に関する工事の廃止届のあった上記届出書について
受理することとしてよろしいか。

※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄	課 長	係 長		担 当
※ 意 見 欄						

様式第12号（第11条関係）

[1] [6]

建築形態制限区域内における建築許可申請書

正

西宮市長 申請者 住所（所在地） 氏名（名称及び代表者の氏名） 電話（.....） - 番	年 月 日 ※手数料欄										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">開発許可番号・年月日</td> <td style="padding: 5px;">第 - - 号（.....） 年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">建築物の敷地の所在及び地番</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">予定建築物の用途</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">開発許可に付された制限の内容</td> <td style="padding: 5px;">許可を受けようとする内容</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">申請の理由</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> </table>		開発許可番号・年月日	第 - - 号（.....） 年 月 日	建築物の敷地の所在及び地番		予定建築物の用途		開発許可に付された制限の内容	許可を受けようとする内容	申請の理由	
開発許可番号・年月日	第 - - 号（.....） 年 月 日										
建築物の敷地の所在及び地番											
予定建築物の用途											
開発許可に付された制限の内容	許可を受けようとする内容										
申請の理由											
※ 受付番号	年 月 日 第 号										
※ 許可番号	年 月 日 第 - - 号（.....）										
※ 備考											
※ 受付欄											

注 ※印の欄は記入しないでください。

建築形態制限区域内における建築許可通知書

副

※

都市計画法第 41 条第 2 項の規定により、建築物の建築を許可したので通知します。

第 ー ー 号 ()
年 月 日

西宮市長

印

申請者住所・氏名		
開発許可番号・年月日	第 ー ー 号 () 年 月 日	
建築物の敷地の所在及び地番		
予定建築物の用途		
開発許可に付された制限の内容	許可を受けようとする内容	
申請の理由		

注 ※印の欄は記入しないでください。

様式第13号 (第11条関係)

[6]

予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途変更等許可申請書

正

西宮市長 申請者 住所(所在地) 氏名(名称及び代表者の氏名) 電話() - 番	年 月 日	※手数料欄										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">開発許可番号・年月日</td> <td style="padding: 5px;">第 - - 号() 年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">完了公告の番号・年月日</td> <td style="padding: 5px;">第 号 年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">建築物又は特定工作物の敷地の所在及び地番</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">開発許可を受けた予定建築物等の用途</td> <td style="padding: 5px;">許可を受けようとする建築物又は特定工作物の用途</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">申請の理由</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> </table>			開発許可番号・年月日	第 - - 号() 年 月 日	完了公告の番号・年月日	第 号 年 月 日	建築物又は特定工作物の敷地の所在及び地番		開発許可を受けた予定建築物等の用途	許可を受けようとする建築物又は特定工作物の用途	申請の理由	
開発許可番号・年月日	第 - - 号() 年 月 日											
完了公告の番号・年月日	第 号 年 月 日											
建築物又は特定工作物の敷地の所在及び地番												
開発許可を受けた予定建築物等の用途	許可を受けようとする建築物又は特定工作物の用途											
申請の理由												
※ 受付番号	年 月 日 第 - 号											
※ 許可番号	年 月 日 第 - - 号()											
※ 備考												
※ 受付欄												

注 ※印の欄は記入しないでください。

**予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途変更等許可通知書**

副

※

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、予定建築物等以外の建築物（特定工作物）の新築（新設）又は建築物の用途変更等を許可したので通知します。

第 ー ー 号（ ）
年 月 日

西宮市長

印

申請者住所・氏名		
開発許可番号・年月日	第 ー ー 号（ ）	年 月 日
完了公告の番号・年月日	第 ー 号	年 月 日
建築物又は特定工作物の敷地の所在及び地番		
開発許可を受けた予定建築物等の用途	許可を受けようとする建築物又は特定工作物の用途	
申請の理由		

注 ※印の欄は記入しないでください。

建築物の新築、改築、若しくは用途の変更 又は第一種特定工作物の新設許可申請書

正

都市計画法第43条第1項の規定により 許可を申請します。 西宮市長 許可申請者 住所 _____ 氏名 _____ 電話 () - 番	の の	建築物 第一種 特定工作物	の の	新築 改築 用途の変更 新設	年 月 日	※ 手数料欄 円
1. 許可申請者住所・氏名						
2. 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積					地目	
					面積	m ²
3. 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途						
4. 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途						
5. 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由						
6. その他の必要な事項						
※ 受付番号	年 月 日		第 号			
※ 許可に付した条件						
※ 許可番号	年 月 日		第 号 ()			

上記申請について審査の結果適合しているので、法第43条の規定により条件を付して許可し、あわせてこの旨を申請者あて通知してよろしいか。

※ 受付 欄		※ 決 裁 欄	課 長	係 長		担 当	公印確認

注 **副** の〔備考〕を参照の上、記入してください。

建築物の新築、改築、若しくは用途の変更 又は第一種特定工作物の新設許可通知書

副

都市計画法第43条第1項の規定により 建 築 物 の 新 築 について、下記の条件を付
して許可したので通知します。 第 一 種 特 定 工 作 物 の 新 改 築 用 途 の 変 更 新 設

第 一 一 号 ()
年 月 日

西宮市長

印

1. 許可申請者住所・氏名			
2. 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積		地目	
		面積	m ²
3. 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途			
4. 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途			
5. 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由			
6. その他の必要な事項			
※許可に付した条件			

〔備考〕 (1) ※印のある欄は記入しないでください。

(2) 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入してください。

様式第14号（第13条関係）

[1] [6]

開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書（一般承継）

西宮市長 届出者 住所（所在地） 氏名（名称及び代表者の氏名） 電話（.....）.....番	年 月 日
--	-------

承継した開発区域に含まれる地域の名称及び面積	㎡
被承継人の氏名又は名称及び代表者氏名	
承継年月日	年 月 日
開発許可番号・年月日	第 - - 号（ ） 年 月 日
建築許可番号・年月日	第 - - 号（ ） 年 月 日
承継の原因	

※受付欄	※備考		
※決裁欄	課長	係長	担当

注 提出部数 正1部、副1部

※印の欄は記入しないでください。

様式第15号（第14条関係）

[6]

開発許可に基づく地位承継承認申請書（特定承継）

正

西宮市長 申請者 住所（所在地） 氏名（名称及び代表者の氏名） 電話（.....）.....番	年 月 日	※手数料欄															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 35%; padding: 5px;">承継した開発区域に含まれる地域の名称及び面積</td> <td style="width: 65%; padding: 5px;"></td> <td style="width: 5%; text-align: right; padding: 5px;">㎡</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">被承継人の氏名 又は名称及び代表者氏名</td> <td colspan="2" style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">承継年月日</td> <td colspan="2" style="padding: 5px;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">開発許可番号・年月日</td> <td colspan="2" style="padding: 5px;">第 - - 号（ ） 年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">承継の原因</td> <td colspan="2" style="padding: 5px;"></td> </tr> </table>			承継した開発区域に含まれる地域の名称及び面積		㎡	被承継人の氏名 又は名称及び代表者氏名			承継年月日	年 月 日		開発許可番号・年月日	第 - - 号（ ） 年 月 日		承継の原因		
承継した開発区域に含まれる地域の名称及び面積		㎡															
被承継人の氏名 又は名称及び代表者氏名																	
承継年月日	年 月 日																
開発許可番号・年月日	第 - - 号（ ） 年 月 日																
承継の原因																	

※ 受付番号	年 月 日 第 - 号
※ 承認番号	年 月 日 第 - - 号（ ）
※ 備考	

※ 受付欄	
----------	--

注 ※印の欄は記入しないでください。

開発許可に基づく地位承継承認通知書（特定承継）

副

※

都市計画法第 45 条の規定により、開発許可に基づく地位承継を承認した
ので通知します。

第 — — 号（ ）
 年 月 日

西宮市長

印

承継人住所・氏名 法人の場合は所在地、 名称及び代表者氏名	
承継した開発区域に含ま れる地域の名称及び面積	m ²
被承継人の氏名 又は名称及び代表者氏名	
承継年 月 日	年 月 日
開発許可番号・年月日	第 — — 号（ ） 年 月 日
承継の原因	

注 ※印の欄は記入しないでください。

様式第26号 (第23条関係)

開発行為等証明書交付申告書			
都市計画法施行規則第 60 条の規定に基づく証明書の交付を申請します。			
			年 月 日
西 宮 市 長 殿			
申請者 住所 (所在地)			
.....			
氏名 (名称及び代表者の氏名)			
.....			
電話 () ー 番			
1 建築しようとする者の住所・氏名			
2 建築地の所在・地番 地目及び面積	西宮市	地目	
		面積	m ²
3 区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 (どちらかをチェックしてください)		
4 建築物等の用途・構造・延べ面積	用 途	構 造	延べ面積
			m ²
5 その他必要な事項			
※ 証 明 欄	該当条文	都市計画法第 条	
	内 容	
	備 考		
上記のとおり証明する。			
年 月 日			
西宮市長			<input style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;" type="checkbox"/>

注 提出部数 正1部、副1部 ※印の欄は記入しないでください。

工事着手届

年 月 日

西宮市長 殿

届出者 住所

氏名

電話 () ー 番

下記の工事について着手しますので、届け出ます。

着 手 年 月 日	年 月 日
許 可 番 号	第 号
許 可 年 月 日	年 月 日
工 事 場 所	西宮市
工 事 施 行 者	住 所 名 称 電 話
	現 場 事 務 所
	現 場 代 理 人
	緊 急 連 絡 先

宅地造成に関する工事の段階検査申請書

西宮市長

工事監理者 住所

氏名

下記の工事について段階検査を申し出ます。

許可又は同意 年月日及び番号	年 月 日 第 号
工事をしている土地 の所在地及び面積	西宮市 m²
工事主住所氏名	住所 氏名 電話 () - 番
工事施行者住所氏名	住所 氏名 電話 () - 番
検査工種	
段階検査希望日	年 月 日 ~ 年 月 日
※ 受付日	年 月 日
※ 検査日	年 月 日
※ 検査結果	
※ 備考	

※受付欄			課 長	係 長		担 当
		※決裁欄				

※印のある欄は記入しないでください。

変更箇所一覧表

申請書類の名称 図面名称等(※1)	変更の 種別(※2)	変更内容(※3)
(※4)		

(※1)申請書類の名称とは、「設計説明書」「工事概要書」「登記事項証明書」「公図」等のことをいう。また、図面名称等とは「擁壁展開図(1)」「構造計算書(〇〇タイプ)」「土質調査報告書(柱状図、土質試験結果)」等のことをいい、当初許可時に記載された図面名称等を記入する。

(※2)変更の種別には、「変更」「追加」「削除」のいずれかを記入する。また「変更」の場合は変更前の図面に「変更前」、変更後の図面に「変更後」と記入する。「追加」の場合は追加する図面に「追加」と記入し、「削除」の場合は削除する図面に「削除」と記入する。「変更前」等の記入位置は図面の右下表題欄付近とする。

(※3)変更内容には、「〇〇に伴い擁壁の延長を変更」「支持地盤の見直しに伴う擁壁の構造変更」「排水計画の見直しに伴う変更」等を記入する。また、変更箇所は変更前図面において赤字等で示し、変更した箇所を明確に示す。変更前図面で変更内容の詳細を示せない場合は、別紙図面を用いて説明をすること。

(※4)変更図面等の綴じる順序は、変更箇所一覧表に記載の順とし、それぞれ「変更後」「変更前」の順で添付する。